

3. 区分所有者向け調査の結果

3. 区分所有者向け調査の結果 (1) 現在の住まい

1 世帯主の年齢

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明
全 体	4,896	1	11	372	927	1,117	1,524	808	119	17
	100	0.0	0.2	7.6	18.9	22.8	31.1	16.5	2.4	0.3

本表は、世帯主の年齢についてみたものである。

「60歳代」が31.1%と最も多く、次いで「50歳代」が22.8%、「40歳代」が18.9%、「70歳代」が16.5%となっている。

2 マンションの取得方法

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	新築で購入	中古で購入	再開発 (地権者等)	その他 (相続等)	不明
全 体	4,896	3,114	1,649	29	62	42
	100	63.6	33.7	0.6	1.3	0.9

本表は、マンションの取得方法についてみたものである。

「新築で購入」が63.6%、「中古で購入」が33.7%となっている。

3 マンションの取得時期

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	昭和44 年以前	～昭和 49年	～昭和 54年	～昭和 59年	～平成 元年	～平成 6 年	～平成 11年	～平成 16年	～平成 21年	平成22 年以降	不明	
全 体		4,896 100	37 0.8	89 1.8	226 4.6	367 7.5	376 7.7	542 11.1	822 16.8	901 18.4	881 18.0	533 10.9	122 2.5	
地域別	北海道	244 100.0	3 1.2	4 1.6	13 5.3	21 8.6	29 11.9	30 12.3	38 15.6	47 19.3	28 11.5	26 10.7	5 2.0	
		東 北	318 100.0	- -	1 0.3	7 2.2	7 2.2	14 4.4	38 11.9	51 16.0	77 24.2	82 25.8	38 11.9	3 0.9
	関 東		1766 100.0	17 1.0	42 2.4	114 6.5	167 9.5	141 8.0	203 11.5	258 14.6	284 16.1	321 18.2	175 9.9	44 2.5
		北陸・中部	596 100.0	5 0.8	6 1.0	23 3.9	44 7.4	38 6.4	51 8.6	105 17.6	115 19.3	117 19.6	76 12.8	16 2.7
	近 畿		1006 100.0	5 0.5	21 2.1	49 4.9	82 8.2	86 8.5	102 10.1	174 17.3	202 20.1	152 15.1	113 11.2	20 2.0
		中国・四国	430 100.0	- -	4 0.9	8 1.9	15 3.5	21 4.9	38 8.8	107 24.9	84 19.5	93 21.6	51 11.9	9 2.1
	九州・沖縄		384 100.0	5 1.3	4 1.0	8 2.1	17 4.4	33 8.6	67 17.4	62 16.1	72 18.8	64 16.7	44 11.5	8 2.1
		不 明	152 100.0	2 1.3	7 4.6	4 2.6	14 9.2	14 9.2	13 8.6	27 17.8	20 13.2	24 15.8	10 6.6	17 11.2
	都市圏別		東 京 圏	1596 100.0	17 1.1	42 2.6	112 7.0	167 10.5	139 8.7	183 11.5	236 14.8	256 16.0	248 15.5	154 9.6
		名古屋圏		267 100.0	4 1.5	5 1.9	18 6.7	31 11.6	24 9.0	26 9.7	41 15.4	47 17.6	33 12.4	30 11.2
			京阪神圏	840 100.0	5 0.6	21 2.5	46 5.5	73 8.7	73 8.7	72 8.6	146 17.4	171 20.4	125 14.9	91 10.8

本表は、マンションの取得時期についてみたものである。

全体では、「平成12年～16年」が18.4%と最も多く、次いで「平成17年～21年」が18.0%となっている。

都市圏別では、「東京圏」が「平成7～11年」以降について「全体」を下回った割合となっている。

4 入居前の住居形態

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一 戸建 (社 宅・官 舎等 を含む)	賃貸共 同住宅 (社 宅・官 舎等 を含む)	その他	不明
全 体	4,896 100	542 11.1	587 12.0	639 13.1	2,688 54.9	392 8.0	48 1.0

本表は、入居前の住居形態についてみたものである。

「賃貸共同住宅」が54.9%と過半を占め、賃貸（賃貸共同住宅、賃貸一戸建）からの入居が68.0%となっている。

4① 入居した当初の現住居に対する考え

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	永住するつもり だった	将来転居を考えて いた	特に考えていな かった	不明
全 体		4,896	2,569	881	1,398	48
		100	52.5	18.0	28.6	1.0
取得時期別	昭和44年以前	37	20	7	10	—
		100	54.1	18.9	27.0	—
	～昭和49年	89	37	17	32	3
		100	41.6	19.1	36.0	3.4
	～昭和54年	226	109	47	64	6
		100	48.2	20.8	28.3	2.7
	～昭和59年	367	160	68	135	4
		100	43.6	18.5	36.8	1.1
	～平成元年	376	173	75	126	2
		100	46.0	19.9	33.5	0.5
	～平成6年	542	260	118	162	2
		100	48.0	21.8	29.9	0.4
	～平成11年	822	438	117	256	11
		100	53.3	14.2	31.1	1.3
地域別	北海道	901	525	127	241	8
		100	58.3	14.1	26.7	0.9
	東北	881	495	174	208	4
		100	56.2	19.8	23.6	0.5
	関東	533	299	110	124	—
		100	56.1	20.6	23.3	—
	北陸・中部	122	53	21	40	8
		100	43.4	17.2	32.8	6.6
	近畿	244	180	27	35	2
		100	73.8	11.1	14.3	0.8
	中国・四国	318	172	73	71	2
		100	54.1	23.0	22.3	0.6
	九州・沖縄	1,766	866	345	535	20
		100	49.0	19.5	30.3	1.1
都市圏別	東京圏	596	299	116	177	4
		100	50.2	19.5	29.7	0.7
	名古屋圏	1,006	509	162	327	8
		100	50.6	16.1	32.5	0.8
	京阪神圏	430	233	70	123	4
		100	54.2	16.3	28.6	0.9
	不 明	384	222	65	96	1
		100	57.8	16.9	25.0	0.3
都市圏別	東京圏	152	88	23	34	7
		100	57.9	15.1	22.4	4.6
	名古屋圏	1,596	766	315	496	19
		100	48.0	19.7	31.1	1.2
	京阪神圏	267	130	57	78	2
		100	48.7	21.3	29.2	0.7
	不 明	840	423	130	280	7
		100	50.4	15.5	33.3	0.8

本表は、入居した当初の現住居に対する永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりだった」が52.5%と過半を占め、「将来転居を考えていた」が18.0%となっている。

取得時期別では、平成7年以降について「永住するつもりだった」の割合が過半を占めている。

地域別では、「北海道」が73.8%と最も多く、次いで「九州・沖縄」が57.8%、「中国・四国」が54.2%となっている。

4② 現在の永住意識（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替えるつもりである	特に考えていない	不明
全 体		4,896	2,567	864	944	521
		100	52.4	17.6	19.3	10.6
取得時期別	昭和44年以前	37	17	8	5	7
		100	45.9	21.6	13.5	18.9
	～昭和49年	89	52	13	13	11
		100	58.4	14.6	14.6	12.4
	～昭和54年	226	146	16	26	38
		100	64.6	7.1	11.5	16.8
	～昭和59年	367	229	57	52	29
		100	62.4	15.5	14.2	7.9
	～平成元年	376	219	46	72	39
		100	58.2	12.2	19.1	10.4
	～平成6年	542	276	98	111	57
		100	50.9	18.1	20.5	10.5
	～平成11年	822	418	144	165	95
		100	50.9	17.5	20.1	11.6
	～平成16年	901	455	155	183	108
		100	50.5	17.2	20.3	12.0
年齢別	～平成21年	881	426	192	183	80
		100	48.4	21.8	20.8	9.1
	平成22年以降	533	273	114	110	36
		100	51.2	21.4	20.6	6.8
	不 明	122	56	21	24	21
		100	45.9	17.2	19.7	17.2
	20歳未満	1	1	—	—	—
		100	100.0	—	—	—
	20歳代	11	5	2	1	3
		100	45.5	18.2	9.1	27.3
	30歳代	372	154	112	91	15
		100	41.4	30.1	24.5	4.0
	40歳代	927	419	223	211	74
		100	45.2	24.1	22.8	8.0
	50歳代	1,117	513	233	272	99
		100	45.9	20.9	24.4	8.9
	60歳代	1,524	880	206	250	188
		100	57.7	13.5	16.4	12.3
	70歳代	808	511	73	103	121
		100	63.2	9.0	12.7	15.0
	80歳以上	119	79	12	13	15
		100	66.4	10.1	10.9	12.6
	不 明	17	5	3	3	6
		100	29.4	17.6	17.6	35.3

本表は、現在の永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりである」が52.4％と過半を占める。

取得時期別では、「平成50年～54年」が64.6％と最も多く、次いで「平成55年～59年」が62.4％、「平成45年～49年」が58.4％となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4② 現在の永住意識（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替えるつもりである	特に考えていない	不明
地域別	北海道	244	155	29	28	32
		100	63.5	11.9	11.5	13.1
	東 北	318	147	63	68	40
		100	46.2	19.8	21.4	12.6
	関 東	1,766	927	329	345	165
		100	52.5	18.6	19.5	9.3
	北陸・中部	596	295	122	124	55
		100	49.5	20.5	20.8	9.2
	近 畿	1,006	528	159	213	106
		100	52.5	15.8	21.2	10.5
	中国・四国	430	219	66	88	57
		100	50.9	15.3	20.5	13.3
	九州・沖縄	384	209	71	61	43
		100	54.4	18.5	15.9	11.2
	不 明	152	87	25	17	23
		100	57.2	16.4	11.2	15.1
都市圏別	東 京 圏	1,596	838	292	316	150
		100	52.5	18.3	19.8	9.4
	名古屋圏	267	127	54	57	29
		100	47.6	20.2	21.3	10.9
	京阪神圏	840	444	131	179	86
		100	52.9	15.6	21.3	10.2

地域別では、「北海道」が63.5%と最も多く、次いで「九州・沖縄」が54.4%、「関東」及び「近畿」が52.5%となっている。

4③ 住み替えたい住居形態

(上段：回答数、下段：%)

		いずれは住み 替えるつもり の人の合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建 (社宅・官舎 等含む)	賃貸共同住宅 (社宅・官舎 等含む)	その他	不明
全 体		864 100	211 24.4	444 51.4	10 1.2	56 6.5	105 12.2	38 4.4
年 齢 別	20歳未満	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	20歳代	2	—	1	—	1	—	—
		100	—	50.0	—	50.0	—	—
	30歳代	112	26	75	2	—	4	5
		100	23.2	67.0	1.8	—	3.6	4.5
	40歳代	223	53	132	1	11	18	8
		100	23.8	59.2	0.4	4.9	8.1	3.6
	50歳代	233	52	124	3	22	28	4
		100	22.3	53.2	1.3	9.4	12.0	1.7
	60歳代	206	57	88	2	13	32	14
		100	27.7	42.7	1.0	6.3	15.5	6.8
	70歳代	73	19	19	2	8	19	6
		100	26.0	26.0	2.7	11.0	26.0	8.2
	80歳以上	12	3	4	—	1	4	—
		100	25.0	33.3	—	8.3	33.3	—
	不 明	3	1	1	—	—	—	1
		100	33.3	33.3	—	—	—	33.3

本表は、現在の永住意識についての問に対して、「いずれは住み替えるつもりである」と回答した区分所有者の、住み替えたい住居形態についてみたものである。

全体では、「自己所有一戸建」が51.4%と最も多くなっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「自己所有一戸建」の割合が低くなる傾向にある。

4④ 住み替えに自己所有マンションを選択しない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

		自己所有マンション以外 に住み替えたい人の合計	当初から他の住居形態に 住み替えるつもりだった ため	管理規約等のルールが 煩雑のため	共用部分の維持・管理の 状況が自分の考えと 違うため	共用部分の維持・管理費 に費用がかかるため	共用部分がバリアフリー ではなく、生活の不安を 感じるため	役員等（理事・監事）に 就任しないといけ ないため	近隣居住者に苦慮してい るため	その他	特に理由はない	不明
全 体		615	214	44	37	116	48	76	52	194	52	29
			34.8	7.2	6.0	18.9	7.8	12.4	8.5	31.5	8.5	4.7
入居時維持管理別	かなり考慮した	30	11	1	2	4	2	3	1	10	1	2
			36.7	3.3	6.7	13.3	6.7	10.0	3.3	33.3	3.3	6.7
	やや考慮した	171	65	13	5	35	13	21	15	49	15	5
			38.0	7.6	2.9	20.5	7.6	12.3	8.8	28.7	8.8	2.9
	あまり考慮しなかった	195	65	14	19	36	13	27	13	74	16	9
			33.3	7.2	9.7	18.5	6.7	13.8	6.7	37.9	8.2	4.6
全く考慮しなかった	56	20	5	2	9	5	8	7	18	4	3	
			35.7	8.9	3.6	16.1	8.9	14.3	12.5	32.1	7.1	5.4
不 明	163	53	11	9	32	15	17	16	43	16	10	
			32.5	6.7	5.5	19.6	9.2	10.4	9.8	26.4	9.8	6.1

本表は、住み替えたい住居形態として自己所有マンションを選択しない理由についてみたものである。

全体では、「当初から他の住居形態に住み替えるつもりだったため」が34.8%、「共用部分の維持・管理費に費用がかかるため」が18.9%となっている。

5 マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮 (上段：回答数、下段：%)

		合 計	かなり 考慮した	やや考慮した	あまり考慮 しなかった	全く考慮 しなかった	不明
全 体		4,896	419	1,281	1,837	440	919
		100	8.6	26.2	37.5	9.0	18.8
取得時期別	昭和44年以前	37	5	3	10	5	14
		100	13.5	8.1	27.0	13.5	37.8
	～昭和49年	89	10	13	38	12	16
		100	11.2	14.6	42.7	13.5	18.0
	～昭和54年	226	13	41	84	25	63
		100	5.8	18.1	37.2	11.1	27.9
	～昭和59年	367	28	74	146	42	77
		100	7.6	20.2	39.8	11.4	21.0
	～平成元年	376	28	84	151	33	80
		100	7.4	22.3	40.2	8.8	21.3
	～平成6年	542	36	135	239	51	81
		100	6.6	24.9	44.1	9.4	14.9
	～平成11年	822	58	215	314	73	162
		100	7.1	26.2	38.2	8.9	19.7
	～平成16年	901	75	237	341	69	179
		100	8.3	26.3	37.8	7.7	19.9
	～平成21年	881	87	277	318	77	122
		100	9.9	31.4	36.1	8.7	13.8
	平成22年以降	533	70	179	155	44	85
		100	13.1	33.6	29.1	8.3	15.9
	不 明	122	9	23	41	9	40
		100	7.4	18.9	33.6	7.4	32.8
入居前の住居形態別	自己所有マンション	542	70	161	176	36	99
		100	12.9	29.7	32.5	6.6	18.3
	自己所有一戸建て	587	62	166	177	47	135
		100	10.6	28.3	30.2	8.0	23.0
	賃貸一戸建（社宅・ 官舎等を含む）	639	50	154	247	58	130
		100	7.8	24.1	38.7	9.1	20.3
	賃貸共同住宅（社 宅・官舎等を含む）	2,688	205	713	1075	255	440
		100	7.6	26.5	40.0	9.5	16.4
	その他	392	30	77	158	42	85
		100	7.7	19.6	40.3	10.7	21.7
	不 明	48	2	10	4	2	30
		100	4.2	20.8	8.3	4.2	62.5

本表は、マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮についてみたものである。
全体では、「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計34.7%（不明を除くと42.7%）は、
「あまり考慮しなかった」及び「全く考慮しなかった」の合計46.5%（不明を除くと57.3%）を下
回っている。

取得時期別では、「平成22年以降」のみ「考慮した」46.7%（不明を除くと55.6%）が「考慮しな
かった」37.3%（不明を除くと44.4%）を上回っている。

入居前の住居形態別では、「自己所有マンション」及び「自己所有一戸建て」について、「考慮し
た」が「考慮しなかった」を上回っている。

5① 維持管理で考慮した事項（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 選択に 維持管理 を考慮し た人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であ ること	優良なマ ンション 管理業者 であるこ と	管理費及 び修繕積 立金の額 が十分で あること	長期修繕 計画が作 成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されて いること	管理組合 が円滑に 運営され ているこ と	その他	不明
全 体		1,700	568	709	700	392	177	190	101	60
			33.4	41.7	41.2	23.1	10.4	11.2	5.9	3.5
取得時期別	昭和44年以前	8	3	3	3	1	1	1	-	-
			37.5	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	-	-
	～昭和49年	23	9	6	7	1	1	2	3	2
			39.1	26.1	30.4	4.3	4.3	8.7	13.0	8.7
	～昭和54年	54	24	20	23	9	3	5	6	-
			44.4	37.0	42.6	16.7	5.6	9.3	11.1	-
	～昭和59年	102	42	39	35	13	4	11	10	3
			41.2	38.2	34.3	12.7	3.9	10.8	9.8	2.9
	～平成元年	112	34	47	44	18	10	12	8	6
			30.4	42.0	39.3	16.1	8.9	10.7	7.1	5.4
	～平成6年	171	77	78	73	29	10	22	7	3
			45.0	45.6	42.7	17.0	5.8	12.9	4.1	1.8
	～平成11年	273	82	109	116	67	22	23	17	10
			30.0	39.9	42.5	24.5	8.1	8.4	6.2	3.7
	～平成16年	312	103	134	128	77	25	32	21	13
			33.0	42.9	41.0	24.7	8.0	10.3	6.7	4.2
	～平成21年	364	113	156	151	101	47	43	17	12
			31.0	42.9	41.5	27.7	12.9	11.8	4.7	3.3
	平成22年以降	249	75	111	114	72	51	35	10	8
			30.1	44.6	45.8	28.9	20.5	14.1	4.0	3.2
	不 明	32	6	6	6	4	3	4	2	3
			18.8	18.8	18.8	12.5	9.4	12.5	6.3	9.4
入居前の住居形態別	自己所有マンション	231	85	97	106	58	27	29	15	9
			36.8	42.0	45.9	25.1	11.7	12.6	6.5	3.9
	自己所有一戸建て	228	83	98	89	46	21	21	15	5
			36.4	43.0	39.0	20.2	9.2	9.2	6.6	2.2
	賃貸一戸建（社宅・官舎等を含む）	204	65	70	77	36	16	16	13	5
			31.9	34.3	37.7	17.6	7.8	7.8	6.4	2.5
	賃貸共同住宅（社宅・官舎等を含む）	918	298	403	392	220	96	111	41	34
			32.5	43.9	42.7	24.0	10.5	12.1	4.5	3.7
	その他	107	35	38	31	30	16	12	17	4
			32.7	35.5	29.0	28.0	15.0	11.2	15.9	3.7
	不 明	12	2	3	5	2	1	1	-	3
			16.7	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	-	25.0

本表は、マンション選定時に「共用部分の維持管理について考慮した」区分所有者が、考慮した点についてみたものである。

全体では、「優良なマンション管理業者であること」が41.7%と最も多く、次いで「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」41.2%となっている。

(2) 管理組合活動への参加

6 総会の出席状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ほとんど出席 している	時々出席して いる	ほとんど出席 していない	全く出席して いない	不明
全 体		4,896	2,872	1,327	547	85	65
		100	58.7	27.1	11.2	1.7	1.3
年 齢 別	20歳未満	1	-	1	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	20歳代	11	7	1	1	2	-
		100	63.6	9.1	9.1	18.2	-
	30歳代	372	189	108	56	18	1
		100	50.8	29.0	15.1	4.8	0.3
	40歳代	927	430	301	161	22	13
		100	46.4	32.5	17.4	2.4	1.4
	50歳代	1,117	576	343	171	17	10
		100	51.6	30.7	15.3	1.5	0.9
	60歳代	1,524	947	412	119	20	26
		100	62.1	27.0	7.8	1.3	1.7
	70歳代	808	617	141	35	6	9
		100	76.4	17.5	4.3	0.7	1.1
	80歳以上	119	99	14	4	-	2
		100	83.2	11.8	3.4	-	1.7
	不 明	17	7	6	-	-	4
		100	41.2	35.3	-	-	23.5
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮し た	419	304	90	19	2	4
		100	72.6	21.5	4.5	0.5	1.0
	やや考慮した	1,281	791	343	109	23	15
		100	61.7	26.8	8.5	1.8	1.2
	あまり考慮し なかった	1,837	1,017	521	259	35	5
		100	55.4	28.4	14.1	1.9	0.3
規 約 の 認 知 状 況 別	全く考慮しな かった	440	245	118	64	11	2
		100	55.7	26.8	14.5	2.5	0.5
	不 明	919	515	255	96	14	39
		100	56.0	27.7	10.4	1.5	4.2
	よく知っている	981	784	152	35	3	7
		100	79.9	15.5	3.6	0.3	0.7
規 約 の 認 知 状 況 別	だいたい知っ ている	3,497	1,945	1,041	411	58	42
		100	55.6	29.8	11.8	1.7	1.2
	知らない	391	131	130	100	23	7
		100	33.5	33.2	25.6	5.9	1.8
	規約はない	3	2	1	-	-	-
		100	66.7	33.3	-	-	-
不 明		24	10	3	1	1	9
		100	41.7	12.5	4.2	4.2	37.5

本表は、総会の出席状況（委任状や議決権行使書の提出によるものは除く）についてみたものである。

全体では、「ほとんど出席している」が58.7%、「時々出席している」が27.1%で、合計85.8%の区分所有者が出席している。

年齢別では、年齢が上がるほど出席している割合が高くなる傾向にある。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

6① 欠席時の委任状等の提出状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	かならず提出 している	ほとんど提出 している	あまり提出し ていない	全く提出して いない	不明
全 体		4,896 100	3,552 72.5	486 9.9	53 1.1	36 0.7	769 15.7
年 齢 別	20歳未満	1	1	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	20歳代	11	5	3	-	-	3
		100	45.5	27.3	-	-	27.3
	30歳代	372	252	70	12	3	35
		100	67.7	18.8	3.2	0.8	9.4
	40歳代	927	677	132	16	7	95
		100	73.0	14.2	1.7	0.8	10.2
	50歳代	1,117	853	119	12	7	126
		100	76.4	10.7	1.1	0.6	11.3
	60歳代	1,524	1,123	114	10	13	264
		100	73.7	7.5	0.7	0.9	17.3
	70歳代	808	560	37	3	5	203
		100	69.3	4.6	0.4	0.6	25.1
	80歳以上	119	76	7	-	1	35
		100	63.9	5.9	-	0.8	29.4
	不 明	17	5	4	-	-	8
		100	29.4	23.5	-	-	47.1
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮し た	419	300	37	3	-	79
		100	71.6	8.8	0.7	-	18.9
	やや考慮した	1,281	966	114	6	8	187
		100	75.4	8.9	0.5	0.6	14.6
	あまり考慮し なかった	1,837	1,369	195	21	13	239
		100	74.5	10.6	1.1	0.7	13.0
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	440	302	47	12	8	71
		100	68.6	10.7	2.7	1.8	16.1
	だいたい知っ ている	919	615	93	11	7	193
		100	66.9	10.1	1.2	0.8	21.0
	知らない	981	719	40	3	11	208
		100	73.3	4.1	0.3	1.1	21.2
	規約はない	3,497	2,561	382	36	17	501
		100	73.2	10.9	1.0	0.5	14.3
	不明	391	259	64	14	8	46
		100	66.2	16.4	3.6	2.0	11.8

本表は、総会欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況についてみたものである。

全体では、「あまり提出していない」が1.1%（不明を除くと1.3%）、「全く提出していない」が0.7%（不明を除くと0.8%）で、合計1.8%（不明を除くと2.2%）の区分所有者が提出していない。

7 管理組合の役員の経験（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	現在、理事長 を務めている	現在、理事長 以外の役員を 務めている	かつてこのマ ンションの役 員を務めたこ とがある	他のマンショ ンで役員を務 めたことがあ る	役員の経験は ない	不明
全 体	4,896	1,127	2,798	858	90	134	224
		23.0	57.1	17.5	1.8	2.7	4.6
年 齢 別	20歳未満	1	1	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-
	20歳代	11	7	-	-	-	1
			63.6	-	-	-	9.1
	30歳代	372	219	40	2	24	11
			58.9	10.8	0.5	6.5	3.0
	40歳代	927	558	109	7	37	40
			60.2	11.8	0.8	4.0	4.3
	50歳代	1,117	667	170	18	16	41
			59.7	15.2	1.6	1.4	3.7
	60歳代	1,524	843	317	42	40	74
			55.3	20.8	2.8	2.6	4.9
	70歳代	808	425	192	18	15	46
			52.6	23.8	2.2	1.9	5.7
	80歳以上	119	69	27	2	2	7
			58.0	22.7	1.7	1.7	5.9
	不 明	17	9	3	1	-	4
			52.9	17.6	5.9	-	23.5

本表は、管理組合の役員の経験についてみたものである。

全体では、「現在、理事長以外の役員を務めている」が57.1%、「現在、理事長を務めている」が23.0%となっている。

7① 管理組合の役員就任への対応

(上段：回答数、下段：%)

		現在役員ではない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手が いなかったら やむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全 体		990	132	468	96	56	238
		100	13.3	47.3	9.7	5.7	24.0
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	20歳代	1	-	-	-	-	1
		100	-	-	-	-	100.0
	30歳代	70	7	32	9	3	19
		100	10.0	45.7	12.9	4.3	27.1
	40歳代	170	22	85	19	12	32
		100	12.9	50.0	11.2	7.1	18.8
	50歳代	187	21	91	21	10	44
		100	11.2	48.7	11.2	5.3	23.5
	60歳代	340	53	163	28	13	83
		100	15.6	47.9	8.2	3.8	24.4
	70歳代	193	26	90	17	14	46
		100	13.5	46.6	8.8	7.3	23.8
	80歳以上	22	3	5	2	4	8
		100	13.6	22.7	9.1	18.2	36.4
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮した	98	16	49	9	5	19
		100	16.3	50.0	9.2	5.1	19.4
	やや考慮した	254	42	128	18	15	51
		100	16.5	50.4	7.1	5.9	20.1
	あまり考慮しなかった	352	42	184	50	18	58
		100	11.9	52.3	14.2	5.1	16.5
	全く考慮しなかった	84	11	41	8	6	18
		100	13.1	48.8	9.5	7.1	21.4
	不 明	202	21	66	11	12	92
		100	10.4	32.7	5.4	5.9	45.5
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	201	56	67	19	7	52
		100	27.9	33.3	9.5	3.5	25.9
	だいたい知っている	694	71	359	68	36	160
		100	10.2	51.7	9.8	5.2	23.1
	知らない	81	3	40	8	12	18
		100	3.7	49.4	9.9	14.8	22.2
	規約はない	2	1	-	-	-	1
		100	50.0	-	-	-	50.0
	不 明	12	1	2	1	1	7
		100	8.3	16.7	8.3	8.3	58.3

本表は、現在役員を務めていない区分所有者について、役員への就任要請があった場合の対応についてみたものである。

全体では、「順番が回ってきたら引き受ける」が47.3%（不明を除くと62.2%）と最も多く、「引き受けない」は5.7%（不明を除くと7.4%）となっている。

年齢別では、「80歳以上」について「引き受けない」が18.2%（不明を除くと28.6%）となっている。

7② 管理組合の役員就任を引き受けない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		役員を 引き受け ない人の 合計	面倒く さいから	何をし たらよ いかわ らないから	あまり 関心が ないから	引き受 けない 人と比 べて損 だから	仕事等 が忙し く時間 的に無 理だか ら	本人、 家族に が病人 がある 等事情 がある から	高齢の ため	前回引 き受け た時嫌 な思い をした から	その他	不明
全 体		56	5	5	4	1	13	6	17	2	6	2
			8.9	8.9	7.1	1.8	23.2	10.7	30.4	3.6	10.7	3.6
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30歳代	3	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-
			33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-
	40歳代	12	1	1	2	-	4	1	-	1	1	1
			8.3	8.3	16.7	-	33.3	8.3	-	8.3	8.3	8.3
	50歳代	10	2	1	1	-	2	2	2	-	-	-
			20.0	10.0	10.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-
	60歳代	13	1	1	1	1	4	1	2	-	3	-
			7.7	7.7	7.7	7.7	30.8	7.7	15.4	-	23.1	-
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮した	5	-	1	1	-	-	1	-	-	1	1
			-	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0
	やや考慮した	15	2	3	2	-	3	2	4	-	1	-
			13.3	20.0	13.3	-	20.0	13.3	26.7	-	6.7	-
	あまり考慮しなかった	18	1	1	-	1	5	1	9	1	1	1
			5.6	5.6	-	5.6	27.8	5.6	50.0	5.6	5.6	5.6
規 約 の 認 知 状 況 別	全く考慮しなかった	6	2	-	-	-	2	-	1	-	1	-
			33.3	-	-	-	33.3	-	16.7	-	16.7	-
	不 明	12	-	-	1	-	3	2	3	1	2	-
			-	-	8.3	-	25.0	16.7	25.0	8.3	16.7	-
	よく知っている	7	1	-	-	-	1	-	2	1	2	-
			14.3	-	-	-	14.3	-	28.6	14.3	28.6	-
規 約 の 認 知 状 況 別	だいたい知っている	36	-	3	2	1	10	5	11	1	4	2
			-	8.3	5.6	2.8	27.8	13.9	30.6	2.8	11.1	5.6
	知らない	12	4	2	1	-	2	1	4	-	-	-
			33.3	16.7	8.3	-	16.7	8.3	33.3	-	-	-
	規約はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
規 約 の 認 知 状 況 別	不 明	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-

本表は、管理組合の役員就任を引き受けない理由についてみたものである。

全体では、「高齢のため」が30.4％と最も多く、次いで「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が23.2％となっている。

年齢別では、70歳代～80歳以上について「高齢のため」が72.2％、30歳代～40歳代の「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が40.0％となっている。

(3) マンションの管理に対する認識

8 管理状況全般の満足度

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	非常に満足している	やや満足している	普通である	やや不満である	非常に不満である	不明
全 体		4,896	1,184	1,806	1,087	230	46	543
		100	24.2	36.9	22.2	4.7	0.9	11.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	154	159	53	17	4	32
		100	36.8	37.9	12.6	4.1	1.0	7.6
	やや考慮した	1,281	336	573	225	47	3	97
		100	26.2	44.7	17.6	3.7	0.2	7.6
	あまり考慮しなかった	1,837	411	687	516	95	13	115
		100	22.4	37.4	28.1	5.2	0.7	6.3
	全く考慮しなかった	440	97	150	118	36	10	29
		100	22.0	34.1	26.8	8.2	2.3	6.6
	不 明	919	186	237	175	35	16	270
		100	20.2	25.8	19.0	3.8	1.7	29.4
規約の認知状況別	よく知っている	981	315	353	139	53	10	111
		100	32.1	36.0	14.2	5.4	1.0	11.3
	だいたい知っている	3,497	804	1,332	804	147	32	378
		100	23.0	38.1	23.0	4.2	0.9	10.8
	知らない	391	63	115	143	29	3	38
		100	16.1	29.4	36.6	7.4	0.8	9.7
	規約はない	3	-	-	-	-	-	3
		100	-	-	-	-	-	100.0
	不 明	24	2	6	1	1	1	13
		100	8.3	25.0	4.2	4.2	4.2	54.2

本表は、管理状況全般の満足度についてみたものである。

全体では、「非常に満足している」が24.2%、「やや満足している」が36.9%で、合計61.1%の区分所有者が満足している。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど満足度も高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど満足度も高くなっている。

8① 管理状況に満足している理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足している人の合計	管理組合役員が熱心なので	マンション管理業者が良いので	管理員が良いので	居住者全員が協力的なので	管理費が適切な額であるため	その他	不明
全 体	2,990	1,174	1,664	1,190	627	596	133	134
		39.3	55.7	39.8	21.0	19.9	4.4	4.5

本表は、管理状況全般について満足している理由についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者が良いので」が55.7%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が39.8%、「管理組合役員が熱心なので」が39.3%となっている。

8② 管理状況に満足していない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足していない人の合計	管理組合役員が不慣れなので	マンション管理業者が良くないので	管理員が良くないので	一部の居住者の協力が得られにくいので	賃貸された住戸が多いので	管理組合が機能していないので	管理費が適切な額ではないので	管理費等の滞納が多いので	その他	不明
全 体	276	78	58	14	140	49	39	45	33	70	3
		28.3	21.0	5.1	50.7	17.8	14.1	16.3	12.0	25.4	1.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	21	7	10	3	12	2	4	3	1	5
			33.3	47.6	14.3	57.1	9.5	19.0	14.3	4.8	23.8
	やや考慮した	50	16	10	-	31	13	3	3	4	10
			32.0	20.0	-	62.0	26.0	6.0	6.0	8.0	20.0
	あまり考慮しなかった	108	31	22	4	54	22	15	20	17	26
			28.7	20.4	3.7	50.0	20.4	13.9	18.5	15.7	24.1
規約の認知状況別	全く考慮しなかった	46	16	5	3	22	6	5	6	3	19
			34.8	10.9	6.5	47.8	13.0	10.9	13.0	6.5	41.3
	不 明	51	8	11	4	21	6	12	13	8	10
			15.7	21.6	7.8	41.2	11.8	23.5	25.5	15.7	19.6
	よく知っている	63	22	16	4	33	10	13	9	7	11
			34.9	25.4	6.3	52.4	15.9	20.6	14.3	11.1	17.5
規約の認知状況別	だいたい知っている	179	48	36	8	96	32	25	32	20	48
			26.8	20.1	4.5	53.6	17.9	14.0	17.9	11.2	26.8
	知らない	32	8	6	2	9	6	-	4	5	11
			25.0	18.8	6.3	28.1	18.8	-	12.5	15.6	34.4
	規約はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	2	-	-	-	2	1	1	-	1	-	-
			-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-

本表は、管理状況全般について満足していない理由についてみたものである。

全体では、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が50.7%と最も多く、次いで「管理組合役員が不慣れなので」が28.3%、「マンション管理業者が良くないので」が21.0%、「賃貸された住戸が多いので」が17.8%となっている。

9① 現在の管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	規約はない	不明
全 体		4,896	981	3,497	391	3	24
		100	20.0	71.4	8.0	0.1	0.5
永住意識別	永住するつもりである	2,567	582	1,799	181	1	4
		100	22.7	70.1	7.1	0.0	0.2
	いずれは住み替えるつもりである	864	149	641	70	—	4
		100	17.2	74.2	8.1	—	0.5
	特に考えていない	944	147	698	96	—	3
		100	15.6	73.9	10.2	—	0.3
	不 明	521	103	359	44	2	13
		100	19.8	68.9	8.4	0.4	2.5

本表は、現在の管理規約の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が20.0%、「だいたい知っている」が71.4%で、合計91.5%の区分所有者が認知している。

9② 購入時の管理規約の通読状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ほとんど 読んだ	大まかに 読んだ	軽く目を 通した	読まな かった	管理規約が なかった	不明
全 体		4,896	725	1,780	1,491	704	152	44
		100	14.8	36.4	30.5	14.4	3.1	0.9
取得時期別	昭和44年以前	37	4	13	8	5	5	2
		100	10.8	35.1	21.6	13.5	13.5	5.4
	～昭和49年	89	14	25	16	14	17	3
		100	15.7	28.1	18.0	15.7	19.1	3.4
	～昭和54年	226	40	60	44	41	34	7
		100	17.7	26.5	19.5	18.1	15.0	3.1
	～昭和59年	367	61	118	90	57	35	6
		100	16.6	32.2	24.5	15.5	9.5	1.6
	～平成元年	376	66	122	109	63	14	2
		100	17.6	32.4	29.0	16.8	3.7	0.5
	～平成6年	542	78	204	147	96	13	4
		100	14.4	37.6	27.1	17.7	2.4	0.7
	～平成11年	822	108	321	258	119	10	6
		100	13.1	39.1	31.4	14.5	1.2	0.7
	～平成16年	901	120	321	333	115	7	5
		100	13.3	35.6	37.0	12.8	0.8	0.6
	～平成21年	881	138	340	285	106	8	4
		100	15.7	38.6	32.3	12.0	0.9	0.5
	平成22年以降	533	86	213	157	73	4	—
		100	16.1	40.0	29.5	13.7	0.8	—
	不 明	122	10	43	44	15	5	5
		100	8.2	35.2	36.1	12.3	4.1	4.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	152	174	63	19	10	1
		100	36.3	41.5	15.0	4.5	2.4	0.2
	やや考慮した	1,281	253	545	357	89	28	9
		100	19.8	42.5	27.9	6.9	2.2	0.7
	あまり考慮しなかった	1,837	171	630	654	317	57	8
		100	9.3	34.3	35.6	17.3	3.1	0.4
	全く考慮しなかった	440	39	93	142	138	28	—
		100	8.9	21.1	32.3	31.4	6.4	—
	不 明	919	110	338	275	141	29	26
		100	12.0	36.8	29.9	15.3	3.2	2.8

本表は、購入時の管理規約の通読状況についてみたものである。

全体では、「ほとんど読んだ」が14.8%、「大まかに読んだ」が36.4%、「軽く目を通した」が30.5%で、合計81.6%の区分所有者が管理規約を読んでいる。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど管理規約を通読した割合は高くなる傾向にあり、平成17年以降で86.2%である。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理規約を通読した割合が高くなっている。

9③ マンション標準管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全 体		4,896	301	1,011	1,572	1,950	62
		100	6.1	20.6	32.1	39.8	1.3
規約の認知状況別	よく知っている	981	248	382	199	133	19
		100	25.3	38.9	20.3	13.6	1.9
	だいたい知っている	3,497	50	624	1,299	1,501	23
		100	1.4	17.8	37.1	42.9	0.7
	知らない	391	2	5	73	310	1
		100	0.5	1.3	18.7	79.3	0.3
	規約はない	3	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	100.0	-
	不 明	24	1	-	1	3	19
		100	4.2	-	4.2	12.5	79.2

本表は、平成23年7月改正のマンション標準管理規約の認知状況をみたものである。

全体では、「よく知っている」が6.1%、「だいたい知っている」が20.6%で、合計26.8%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が32.1%、「全く知らない」が39.8%となっている。

10 管理事務を管理業者に委託することへの意向

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	マンション管理 業者に全て任せ た方が良い	マンション管理 業者に任せても 良いが、その方 針は出来る限り 管理組合で決め るべきである	マンション管理 業者に任せるべ きでない	どちらでも良 い	不明
全 体		4,896	678	3,856	258	82	22
		100	13.8	78.8	5.3	1.7	0.4
年 齢 別	20歳未満	1	1	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	20歳代	11	2	9	-	-	-
		100	18.2	81.8	-	-	-
	30歳代	372	93	265	1	13	-
		100	25.0	71.2	0.3	3.5	-
	40歳代	927	164	731	10	19	3
		100	17.7	78.9	1.1	2.0	0.3
	50歳代	1,117	169	899	33	15	1
		100	15.1	80.5	3.0	1.3	0.1
	60歳代	1,524	152	1,243	109	17	3
		100	10.0	81.6	7.2	1.1	0.2
	70歳代	808	84	617	86	15	6
		100	10.4	76.4	10.6	1.9	0.7
	80歳以上	119	10	83	19	3	4
		100	8.4	69.7	16.0	2.5	3.4
	不 明	17	3	9	-	-	5
		100	17.6	52.9	-	-	29.4

本表は、管理業務をマンション管理業者に委託する意向についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである」が78.8%、「マンション管理業者に全て任せた方が良い」が13.8%となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「マンション管理業者に任せるべきでない」の割合が高くなる傾向がある。

1 1 管理委託契約内容の認知状況

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	ほとんど知らない	全く知らない	管理事務の委託はしていない	不明
全 体		4,896	976	2,716	700	90	352	62
		100	19.9	55.5	14.3	1.8	7.2	1.3
取得時期別	昭和44年以前	37	14	16	1	-	4	2
		100	37.8	43.2	2.7	-	10.8	5.4
	～昭和49年	89	20	31	5	1	30	2
		100	22.5	34.8	5.6	1.1	33.7	2.2
	～昭和54年	226	63	84	12	1	55	11
		100	27.9	37.2	5.3	0.4	24.3	4.9
	～昭和59年	367	92	175	23	6	59	12
		100	25.1	47.7	6.3	1.6	16.1	3.3
	～平成元年	376	89	196	37	2	46	6
		100	23.7	52.1	9.8	0.5	12.2	1.6
	～平成6年	542	135	313	56	6	30	2
		100	24.9	57.7	10.3	1.1	5.5	0.4
	～平成11年	822	155	504	103	18	33	9
		100	18.9	61.3	12.5	2.2	4.0	1.1
	～平成16年	901	171	526	141	16	42	5
		100	19.0	58.4	15.6	1.8	4.7	0.6
	～平成21年	881	148	505	173	24	26	5
		100	16.8	57.3	19.6	2.7	3.0	0.6
	平成22年以降	533	74	290	131	15	20	3
		100	13.9	54.4	24.6	2.8	3.8	0.6
	不 明	122	15	76	18	1	7	5
		100	12.3	62.3	14.8	0.8	5.7	4.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	166	190	28	4	27	4
		100	39.6	45.3	6.7	1.0	6.4	1.0
	やや考慮した	1,281	277	753	169	18	57	7
		100	21.6	58.8	13.2	1.4	4.4	0.5
	あまり考慮しなかった	1,837	291	1,034	316	30	148	18
		100	15.8	56.3	17.2	1.6	8.1	1.0
	全く考慮しなかった	440	80	213	75	17	51	4
		100	18.2	48.4	17.0	3.9	11.6	0.9
	不 明	919	162	526	112	21	69	29
		100	17.6	57.2	12.2	2.3	7.5	3.2
規約の認知状況別	よく知っている	981	587	223	11	4	140	16
		100	59.8	22.7	1.1	0.4	14.3	1.6
	だいたい知っている	3,497	385	2,358	485	40	202	27
		100	11.0	67.4	13.9	1.1	5.8	0.8
	知らない	391	4	129	201	45	9	3
		100	1.0	33.0	51.4	11.5	2.3	0.8
	規約はない	3	-	-	2	1	-	-
		100	-	-	66.7	33.3	-	-
	不 明	24	-	6	1	-	1	16
		100	-	25.0	4.2	-	4.2	66.7

本表は、管理委託契約内容についての認知状況をみたものである。

全体では、「だいたい知っている」が55.5%、「よく知っている」が19.9%で、合計75.4%の区分所有者が知っている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

1 2 ① 現在の長期修繕計画の認知状況

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	よく知っている	だいたい知っ ている	知らない	長期修繕計画 はない	不明
全 体		4,896	1,407	2,886	462	120	21
		100	28.7	58.9	9.4	2.5	0.4
永 住 意 識 別	永住するつもりである	2,567	823	1,478	204	59	3
		100	32.1	57.6	7.9	2.3	0.1
	いずれは住み替える つもりである	864	209	532	98	22	3
		100	24.2	61.6	11.3	2.5	0.3
	特に考えていない	944	199	601	117	23	4
		100	21.1	63.7	12.4	2.4	0.4
不 明		521	176	275	43	16	11
		100	33.8	52.8	8.3	3.1	2.1

本表は、現在の長期修繕計画の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が28.7%、「だいたい知っている」が58.9%で、合計87.7%の区分所有者が認知している。

1 2 ② 購入時の長期修繕計画の確認状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく確認 した	大まかに 確認した	ほとんど 確認して いない	確認して いない	長期修繕計 画がなかつ た	不明
全 体		4,896	296	1,780	1,415	911	465	29
		100	6.0	36.4	28.9	18.6	9.5	0.6
取得時期別	昭和44年以前	37	1	9	10	3	14	-
		100	2.7	24.3	27.0	8.1	37.8	-
	～昭和49年	89	3	17	15	17	36	1
		100	3.4	19.1	16.9	19.1	40.4	1.1
	～昭和54年	226	14	28	58	43	82	1
		100	6.2	12.4	25.7	19.0	36.3	0.4
	～昭和59年	367	12	73	96	70	108	8
		100	3.3	19.9	26.2	19.1	29.4	2.2
	～平成元年	376	13	97	127	83	54	2
		100	3.5	25.8	33.8	22.1	14.4	0.5
	～平成6年	542	28	127	204	131	51	1
		100	5.2	23.4	37.6	24.2	9.4	0.2
	～平成11年	822	48	298	268	155	50	3
		100	5.8	36.3	32.6	18.9	6.1	0.4
	～平成16年	901	61	409	254	144	32	1
		100	6.8	45.4	28.2	16.0	3.6	0.1
	～平成21年	881	67	418	229	146	15	6
		100	7.6	47.4	26.0	16.6	1.7	0.7
	平成22年以降	533	41	265	119	95	11	2
		100	7.7	49.7	22.3	17.8	2.1	0.4
	不 明	122	8	39	35	24	12	4
		100	6.6	32.0	28.7	19.7	9.8	3.3
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	92	203	59	33	31	1
		100	22.0	48.4	14.1	7.9	7.4	0.2
	やや考慮した	1,281	96	627	308	154	93	3
		100	7.5	48.9	24.0	12.0	7.3	0.2
	あまり考慮しなかった	1,837	49	581	648	375	179	5
		100	2.7	31.6	35.3	20.4	9.7	0.3
	全く考慮しなかった	440	9	60	119	170	81	1
		100	2.0	13.6	27.0	38.6	18.4	0.2
	不 明	919	50	309	281	179	81	19
		100	5.4	33.6	30.6	19.5	8.8	2.1

本表は、購入時の長期修繕計画の確認状況についてみたものである。

全体では、「よく確認した」が6.0%、「大まかに確認した」が36.4%で、合計42.4%の区分所有者が確認している。一方、確認しなかった区分所有者は、「ほとんど確認していない」が28.9%、「確認していない」が18.6%で、合計47.5%となっている。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど確認した割合が高くなる傾向にある。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど確認した割合が高くなっている。

1 2 ③ 長期修繕計画標準様式、長期修繕計画作成ガイドラインの認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全 体		4,896	183	873	1,527	2,276	37
		100	3.7	17.8	31.2	46.5	0.8
長期修繕計画の認知状況別	よく知っている	1,407	157	475	401	368	6
		100	11.2	33.8	28.5	26.2	0.4
	だいたい知っている	2,886	20	374	1,025	1,454	13
		100	0.7	13.0	35.5	50.4	0.5
	知らない	462	1	9	71	379	2
		100	0.2	1.9	15.4	82.0	0.4
	長期修繕計画はない	120	4	13	28	72	3
		100	3.3	10.8	23.3	60.0	2.5
	不 明	21	1	2	2	3	13
		100	4.8	9.5	9.5	14.3	61.9

本表は、長期修繕計画標準様式、長期修繕計画作成ガイドラインの認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が3.7%、「だいたい知っている」が17.8%で、合計21.6%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が31.2%、「全く知らない」が46.5%となっている。

1 3 管理費の徴収額の妥当性

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	妥当である	徴収しすぎである	不足している	不明
全 体		4,896	4,133	504	236	23
		100	84.4	10.3	4.8	0.5
取得時期別	昭和44年以前	37	29	4	4	-
		100.0	78.4	10.8	10.8	-
	～昭和49年	89	77	1	9	2
		100.0	86.5	1.1	10.1	2.2
	～昭和54年	226	193	10	21	2
		100.0	85.4	4.4	9.3	0.9
	～昭和59年	367	324	21	20	2
		100.0	88.3	5.7	5.4	0.5
	～平成元年	376	334	25	15	2
		100.0	88.8	6.6	4.0	0.5
	～平成6年	542	471	42	27	2
		100.0	86.9	7.7	5.0	0.4
	～平成11年	822	680	102	37	3
		100.0	82.7	12.4	4.5	0.4
	～平成16年	901	746	105	48	2
		100.0	82.8	11.7	5.3	0.2
	～平成21年	881	741	106	32	2
		100.0	84.1	12.0	3.6	0.2
	平成22年以降	533	439	79	14	1
		100.0	82.4	14.8	2.6	0.2
	不 明	122	99	9	9	5
		100.0	81.1	7.4	7.4	4.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	373	25	20	1
		100.0	89.0	6.0	4.8	0.2
	やや考慮した	1,281	1,106	117	58	-
		100.0	86.3	9.1	4.5	-
	あまり考慮しなかった	1,837	1,557	196	77	7
		100.0	84.8	10.7	4.2	0.4
	全く考慮しなかった	440	348	61	31	-
		100.0	79.1	13.9	7.0	-
	不 明	919	749	105	50	15
		100.0	81.5	11.4	5.4	1.6

本表は、管理費の徴収額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が84.4%、「徴収しすぎである」が10.3%となっている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど「妥当である」の割合が高くなっている。

1 4 修繕積立金の積立額の妥当性

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	妥当である	積立しすぎである	不足している	不明
全 体		4,896 100	3,800 77.6	289 5.9	784 16.0	23 0.5
取得時期別	昭和44年以前	37 100.0	29 78.4	3 8.1	5 13.5	- -
	～昭和49年	89 100.0	70 78.7	4 4.5	15 16.9	- -
	～昭和54年	226 100.0	179 79.2	6 2.7	39 17.3	2 0.9
	～昭和59年	367 100.0	289 78.7	20 5.4	56 15.3	2 0.5
	～平成元年	376 100.0	301 80.1	13 3.5	61 16.2	1 0.3
	～平成6年	542 100.0	420 77.5	29 5.4	92 17.0	1 0.2
	～平成11年	822 100.0	630 76.6	58 7.1	130 15.8	4 0.5
	～平成16年	901 100.0	682 75.7	63 7.0	154 17.1	2 0.2
	～平成21年	881 100.0	672 76.3	55 6.2	150 17.0	4 0.5
	平成22年以降	533 100.0	434 81.4	34 6.4	62 11.6	3 0.6
	不 明	122 100.0	94 77.0	4 3.3	20 16.4	4 3.3
入居時維持管理別	かなり考慮した	419 100.0	322 76.8	13 3.1	81 19.3	3 0.7
	やや考慮した	1,281 100.0	1,029 80.3	63 4.9	189 14.8	- -
	あまり考慮しなかった	1,837 100.0	1,430 77.8	114 6.2	288 15.7	5 0.3
	全く考慮しなかった	440 100.0	311 70.7	39 8.9	90 20.5	- -
	不 明	919 100.0	708 77.0	60 6.5	136 14.8	15 1.6

本表は、修繕積立金の積立額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が77.6%、「不足している」が16.0%、「積立しすぎである」が5.9%となっている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が低いほど「積立しすぎである」の割合が高くなっている。

1 5 大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	あ る	費用はか かった が、大規 模な計画 修繕工事 を実施し て良かった	費用はか かった し、大規 模な計画 修繕工事 を実施し て良かった とは思 わない	費用は大 したこと なく、大 規模な計 画修繕工 事を実施 して良か った	費用は大 したこと なかった が、大規 模な計画 修繕工事 を実施し て良かった とは思 わない	どちらと も言えな い	不 明	な い	不 明
全 体		4,896	3,242	2,633	81	180	11	175	162	1,552	102
		100	66.2	53.8	1.7	3.7	0.2	3.6	3.3	31.7	2.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	252	210	8	11	3	10	10	157	10
		100	60.1	50.1	1.9	2.6	0.7	2.4	2.4	37.5	2.4
	やや考慮した	1,281	811	687	9	44	3	38	30	448	22
		100	63.3	53.6	0.7	3.4	0.2	3.0	2.3	35.0	1.7
	あまり考慮しなかった	1,837	1,234	1,006	34	71	1	56	66	584	19
		100	67.2	54.8	1.9	3.9	0.1	3.0	3.6	31.8	1.0
	全く考慮しなかった	440	313	243	10	18	—	28	14	120	7
		100	71.1	55.2	2.3	4.1	—	6.4	3.2	27.3	1.6
	不 明	919	632	487	20	36	4	43	42	243	44
		100	68.8	53.0	2.2	3.9	0.4	4.7	4.6	26.4	4.8
長期修繕計画認知状況別	よく知っている	1,407	1,074	919	17	55	4	32	47	314	19
		100	76.3	65.3	1.2	3.9	0.3	2.3	3.3	22.3	1.4
	だいたい知っている	2,886	1,845	1,476	52	106	6	111	94	986	55
		100	63.9	51.1	1.8	3.7	0.2	3.8	3.3	34.2	1.9
	知らない	462	223	160	8	15	1	25	14	227	12
		100	48.3	34.6	1.7	3.2	0.2	5.4	3.0	49.1	2.6
	長期修繕計画はない	120	94	75	4	4	—	7	4	23	3
		100	78.3	62.5	3.3	3.3	—	5.8	3.3	19.2	2.5
	不 明	21	6	3	—	—	—	—	3	2	13
		100	28.6	14.3	—	—	—	—	14.3	9.5	61.9

本表は、大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価についてみたものである。

全体では、大規模な計画修繕工事の経験があるが66.2%となっている。実施したことに対する評価については、「費用はかかったが、大規模な計画修繕工事を実施して良かった」が53.8%、「費用は大したことなく、大規模な計画修繕工事を実施して良かった」が3.7%で、合計57.5%（大規模な計画修繕工事の経験が「ある」のうち86.8%）の区分所有者が実施して良かったと回答している。

16 耐震性についての考え

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	比較的新しい 建物、耐震性 が確保されて いる建物であ るので心配し ていない	耐震性が確保 されているか わからないの で不安だ	大規模な地震 の場合は被害 を受けると思 うので不安だ	地震の不安は あるが、今の ままで仕方な い	考えたことが ない	不明
全 体		4,896	2,122	657	902	1,037	90	88
		100	43.3	13.4	18.4	21.2	1.8	1.8
取得時期別	昭和44年以前	37	7	7	7	15	-	1
		100	18.9	18.9	18.9	40.5	-	2.7
	～昭和49年	89	6	12	27	40	1	3
		100	6.7	13.5	30.3	44.9	1.1	3.4
	～昭和54年	226	30	41	51	89	6	9
		100	13.3	18.1	22.6	39.4	2.7	4.0
	～昭和59年	367	64	61	89	136	9	8
		100	17.4	16.6	24.3	37.1	2.5	2.2
	～平成元年	376	91	63	89	116	5	12
		100	24.2	16.8	23.7	30.9	1.3	3.2
	～平成6年	542	195	85	123	116	8	15
		100	36.0	15.7	22.7	21.4	1.5	2.8
	～平成11年	822	368	123	152	148	17	14
		100	44.8	15.0	18.5	18.0	2.1	1.7
	～平成16年	901	484	100	148	144	18	7
		100	53.7	11.1	16.4	16.0	2.0	0.8
	～平成21年	881	525	96	113	129	10	8
		100	59.6	10.9	12.8	14.6	1.1	0.9
	平成22年以降	533	309	49	78	82	11	4
		100	58.0	9.2	14.6	15.4	2.1	0.8
	不 明	122	43	20	25	22	5	7
		100	35.2	16.4	20.5	18.0	4.1	5.7
地域別	北海道	244	99	36	36	63	7	3
		100	40.6	14.8	14.8	25.8	2.9	1.2
	東 北	318	167	17	56	71	6	1
		100	52.5	5.3	17.6	22.3	1.9	0.3
	関 東	1,766	752	226	367	375	16	30
		100	42.6	12.8	20.8	21.2	0.9	1.7
	北陸・中部	596	276	71	94	122	17	16
		100	46.3	11.9	15.8	20.5	2.9	2.7
	近 畿	1,006	406	153	197	211	21	18
		100	40.4	15.2	19.6	21.0	2.1	1.8
	中国・四国	430	214	64	76	64	9	3
		100	49.8	14.9	17.7	14.9	2.1	0.7
	九州・沖縄	384	157	64	49	91	11	12
		100	40.9	16.7	12.8	23.7	2.9	3.1
	不 明	152	51	26	27	40	3	5
		100	33.6	17.1	17.8	26.3	2.0	3.3
都市圏別	東 京 圏	1,596	650	218	339	345	15	29
		100	40.7	13.7	21.2	21.6	0.9	1.8
	名古屋圏	267	108	30	47	67	8	7
		100	40.4	11.2	17.6	25.1	3.0	2.6
	京阪神圏	840	327	123	174	183	17	16
		100	38.9	14.6	20.7	21.8	2.0	1.9

本表は、耐震性についての考えをみたものである。

全体では、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が13.4%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」が18.4%、「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」が21.2%で、合計53.0%の区分所有者が地震に対する不安を抱えている。一方、「比較的新しい建物、耐震性が確保されている建物であるので心配していない」が43.3%となっている。

地域別では、心配していない割合が「東北」52.5%、「中国・四国」49.8%と高くなっている。

17 建替えの必要性についての考え（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建物が相当老朽化又は陳腐化している ので建替えが必要である	建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕 工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない	建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今の ところ建替えは必要ない	不明
全 体		4,896	239	1,467	3,131	59
		100	4.9	30.0	64.0	1.2
取得時期別	昭和44年以前	37	7	19	10	1
		100	18.9	51.4	27.0	2.7
	～昭和49年	89	17	53	18	1
		100	19.1	59.6	20.2	1.1
	～昭和54年	226	32	133	53	8
		100	14.2	58.8	23.5	3.5
	～昭和59年	367	32	201	128	6
		100	8.7	54.8	34.9	1.6
	～平成元年	376	22	198	151	5
		100	5.9	52.7	40.2	1.3
	～平成6年	542	22	174	341	5
		100	4.1	32.1	62.9	0.9
	～平成11年	822	29	188	594	11
		100	3.5	22.9	72.3	1.3
	～平成16年	901	33	184	677	7
		100	3.7	20.4	75.1	0.8
	～平成21年	881	27	156	694	4
		100	3.1	17.7	78.8	0.5
	平成22年以降	533	11	111	406	5
		100	2.1	20.8	76.2	0.9
	不 明	122	7	50	59	6
		100	5.7	41.0	48.4	4.9

本表は、建替えの必要性についての考えをみたものである。

全体では、「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」が64.0%、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない」が30.0%、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である」が4.9%となっている。

17 建替えの必要性についての考え（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である	建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない	建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない	不明
年 齢 別	20歳未満	1 100	— —	1 100.0	— —	— —
	20歳代	11 100	1 9.1	1 9.1	9 81.8	— —
	30歳代	372 100	7 1.9	57 15.3	306 82.3	2 0.5
	40歳代	927 100	30 3.2	196 21.1	700 75.5	1 0.1
	50歳代	1,117 100	45 4.0	332 29.7	725 64.9	15 1.3
	60歳代	1,524 100	87 5.7	518 34.0	896 58.8	23 1.5
	70歳代	808 100	57 7.1	309 38.2	432 53.5	10 1.2
	80歳以上	119 100	10 8.4	48 40.3	57 47.9	4 3.4
	不 明	17 100	2 11.8	5 29.4	6 35.3	4 23.5
永 住 意 識 別	永住するつもりである	2,567 100	112 4.4	758 29.5	1,669 65.0	28 1.1
	いずれは住み替えるつもりである	864 100	63 7.3	249 28.8	542 62.7	10 1.2
	特に考えていない	944 100	39 4.1	276 29.2	622 65.9	7 0.7
	不 明	521 100	25 4.8	184 35.3	298 57.2	14 2.7

年齢別では、年齢が低くなるほど「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」の割合が高くなる傾向にある。

18 マンションの管理に関して取り組むべき課題（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	管理規約の作成 又は見直し	管理費の徴収額 の見直し	長期修繕計画の作成 又は見直し	修繕積立金の積立金額 の見直し	管理費等の滞納対策	大規模修繕工事の実施	耐震診断の実施、耐震 改修工事の実施	防災対策	区分所有者以外の 専門家を活用した 管理組合運営	その他	不明
全 体		4,896	965	761	1680	1327	1112	891	1062	1870	664	508	149
			19.7	15.5	34.3	27.1	22.7	18.2	21.7	38.2	13.6	10.4	3.0
取得時期別	昭和44年以前	37	15	3	16	8	9	10	13	12	5	-	1
			40.5	8.1	43.2	21.6	24.3	27.0	35.1	32.4	13.5	-	2.7
	～昭和49年	89	28	9	28	16	25	19	28	34	20	8	1
			31.5	10.1	31.5	18.0	28.1	21.3	31.5	38.2	22.5	9.0	1.1
	～昭和54年	226	66	29	91	56	72	57	73	71	58	23	6
			29.2	12.8	40.3	24.8	31.9	25.2	32.3	31.4	25.7	10.2	2.7
	～昭和59年	367	108	53	141	110	92	78	113	122	66	34	3
			29.4	14.4	38.4	30.0	25.1	21.3	30.8	33.2	18.0	9.3	0.8
	～平成元年	376	94	47	148	92	102	77	114	156	62	22	8
			25.0	12.5	39.4	24.5	27.1	20.5	30.3	41.5	16.5	5.9	2.1
	～平成6年	542	124	76	207	145	149	119	141	217	74	46	11
			22.9	14.0	38.2	26.8	27.5	22.0	26.0	40.0	13.7	8.5	2.0
	～平成11年	822	155	132	282	241	206	90	157	316	80	88	17
			18.9	16.1	34.3	29.3	25.1	10.9	19.1	38.4	9.7	10.7	2.1
入居時維持管理別	～平成16年	901	149	161	313	274	177	231	152	342	122	87	33
			16.5	17.9	34.7	30.4	19.6	25.6	16.9	38.0	13.5	9.7	3.7
	～平成21年	881	129	141	273	248	166	130	158	350	104	115	32
			14.6	16.0	31.0	28.1	18.8	14.8	17.9	39.7	11.8	13.1	3.6
	平成22年以降	533	79	89	148	111	91	65	82	204	58	65	29
			14.8	16.7	27.8	20.8	17.1	12.2	15.4	38.3	10.9	12.2	5.4
	不 明	122	18	21	33	26	23	15	31	46	15	20	8
			14.8	17.2	27.0	21.3	18.9	12.3	25.4	37.7	12.3	16.4	6.6
	かなり考慮した	419	87	65	142	117	88	90	84	174	70	51	7
			20.8	15.5	33.9	27.9	21.0	21.5	20.0	41.5	16.7	12.2	1.7
入居時維持管理別	やや考慮した	1281	233	187	437	353	288	231	301	524	146	120	34
			18.2	14.6	34.1	27.6	22.5	18.0	23.5	40.9	11.4	9.4	2.7
	あまり考慮しなかった	1837	351	278	637	499	449	326	406	674	243	194	60
			19.1	15.1	34.7	27.2	24.4	17.7	22.1	36.7	13.2	10.6	3.3
	全く考慮しなかった	440	98	78	137	117	82	93	84	168	75	64	16
			22.3	17.7	31.1	26.6	18.6	21.1	19.1	38.2	17.0	14.5	3.6
入居時維持管理別	不 明	919	196	153	327	241	205	151	187	330	130	79	32
			21.3	16.6	35.6	26.2	22.3	16.4	20.3	35.9	14.1	8.6	3.5

本表は、マンションの管理に関して取り組むべき課題についてみたものである。

全体では、「防災対策」が38.2％と最も多く、次いで「長期修繕計画の作成又は見直し」が34.3％、「修繕積立金の積立金額の見直し」が27.1％となっている。

取得時期別では、取得時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「管理費等の滞納対策」、「耐震診断の実施、耐震改修工事の実施」の割合が高くなる傾向にある。

19 マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	合 計	理事長(又は理事)	他の居住者	国	地方公共団体	(公財)マンション管理センター	(一社)マンション管理業協会	マンション管理業者	弁護士	マンション管理士	その他	相談できるところがない	疑問を持ったことはない	不明
全 体	4,896	2,477	1,471	59	274	593	240	2,466	317	380	276	242	517	28
		50.6	30.0	1.2	5.6	12.1	4.9	50.4	6.5	7.8	5.6	4.9	10.6	0.6

本表は、マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先についてみたものである。

「理事長（又は理事）」が50.6％と最も多く、次いで「マンション管理業者」が50.4％、「他の居住者」が30.0％と身近な相談先の割合が高くなっており、「（公財）マンション管理センター」が12.1％と続いている。